

私立 滋賀短期大学

取組名称 「すみれカレッジジョブカフェ」キャリアサポートシステムの構築

取組担当者 学生支援センター長 奥田 恵子

1. 本学の概要

本学は1970(昭和45)年4月に、滋賀県下初の女子高等教育機関として滋賀女子短期大学が設立された。学園の建学の精神「心技一如」の理念の基、豊かな人間性と教養を身に付け、社会の各分野に貢献できる技能を備えた近代女性の育成に努めてきた。その後、社会構造をはじめ時代も大きく変貌し、社会、家庭における男女の役割や生き方が多様化し、男女共同参画社会の完全実施が叫ばれ、それに伴う教育にも大きな変革が求められてきた。本学においても2008(平成20)年に男女共学に移行し、名称を滋賀短期大学と改称した。

開学当初は服飾学科、幼児教育学科の2学科であったが、現在は生活学科、幼児教育保育学科、ビジネスコミュニケーション学科の3つの学科を擁し、計734名の学生が学んでいる。

本学は建学の精神である人格教育と実学教育を両輪とする高等教育の実現に努めている。また「人間性と学問生の相互涵養」を教育理念とし、専門的な知識と高い人間性を兼ね備えた優れた人材の育成を目指している。教養の多様化と専門の高度化に対応できる確かな実践力を身に付けさせることを教育目標に掲げつつ「明日から『できる』自分へ・・・一人ひとりを見つめて応援します」を合い言葉として、学生一人ひとりを大切に「よい教育」「わかる授業」で、意欲や能力を引き出しながら、知識や技能の修得だけでなく人間的な成長も促している。

本学は、開学以来40年にわたってこのような実学教育を推進し、1万名以上の卒業生を世に送り出してきた。卒業後社会で大いに活躍できるよう、これまでの伝統と実績を大切にしながら、知性を磨き、豊かな人間性を育むために、また時代と社会の要請に応えられるコースの設置や教育内容の改革、免許・資格の増強・取得、きめ細やかな学生指導を行うとともに、男子学生に新たな活躍の場を与え、滋賀県や日本、世界に貢献できる可能性を持つ人材の育成に取り組んでいる。

2. 本取組の概要

本取組は、概要でも述べたように、開学以来39年間人間性と教養を身に付け、社会の各分野に貢献できる近代女性の育成に努めてきたが、2008(平成20)年の共学化に伴い緊急の課題となっている就職支援施策の変革(男子学生への対応)を促す取組である。本学が擁する特色ある学科・コース(幼児教育保育学科・製菓マイスターコース・栄養士コース・ロジスティックコース等)と地域性に合わせた就職先の確保、就職活動支援体制の向上、それらに結びつく学生の基本的能力の向上を目指すものである。

主な取組として、企業と学生を結ぶ就職コーディネーターを配置し、職場・職域のニーズに基づく、働く意欲の向上、個々の人材特性に合わせた指導、基礎的な実践資格取得等を支援するものである。

具体的には、就職力バランス診断の実施、就職意識啓発セミナー、資格カフェテリア講座を提供し、求人開拓も兼ねる就職コーディネーターが就職により結びつくキャリアカウンセリングを実施する。これらの取組の中で、知識・スキル・態度・総合的な学習経験・創造的思考力を醸成するものである。

また、学生支援活動を支援するために、学長を中心とした全教職員及び就職コーディネーターが近隣府県の企業等を訪問、収集した企業情報をデータベース化し、システム化を図るとともに、キャリアカウンセリングを通して得られた学生一人ひとりに対する支援情報もデータベース化を図り、有意義なキャリアカウンセリングに活用できるシステムの構築を図るものである。

3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

(1) 取組の趣旨・目的

本取組は、就職内定率(特に男子学生)を向上させるために、教職員と共に就職コーディネーターが地元企業等に訪問を行い、本学特有の状況に合った求人ニーズを開拓する。それに基づく個々の学生志向に合わ

事例42◆滋賀短期大学

せた細やかなサポートを実施し、職域で必要な知識・スキル・態度等における学生の基本的能力の向上を図る。また、就職活動を含む総合的な学習経験を通じた創造的思考力の向上を高めるものである。

(2) 達成目標

全学科の就職内定率100%の達成目標を目指すものである。特に、男子学生については、初めての就職活動の取組であり、就職希望者全員の就職内定を確保する。また、内定取消しによる未就職者0人を目標とし学生の基本的能力の向上を図る。

具体的には、求人件数800件の確保を行い、有効なマッチングにつなげる。内定取消者、未内定卒業生及び就職者の就職職場定着を含む卒業後のフォローもできるように、企業・学生双方との地域ネットワークを構築することを目標とする。

表1 年度別就職内定状況（2009年度内定率は目標である）

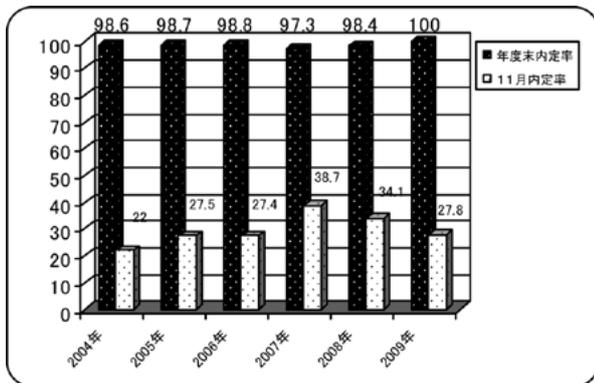
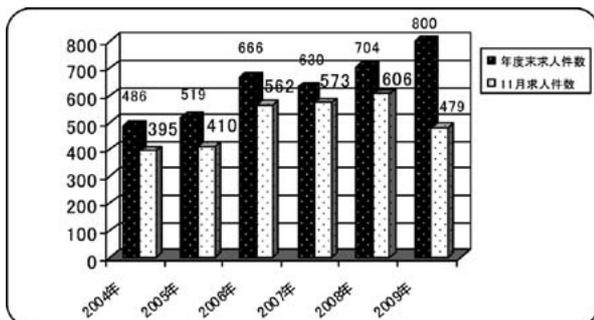


表2 年度別求人受理状況（2009年度求人数は目標である）



4. 本取組の具体的内容・実施体制

対象学生が少人数であり、就職コーディネーターが求人開拓・キャリアカウンセリング・就職意識啓発・資格取得相談等をワンストップでトータルに行い、求人企業の声と学生個々の就職・学習ニーズを直結させることで就職内定率の向上を図る。

(1) 具体的な内容は以下のとおりである。

(i) 就職コーディネーターの配置によるキャリアカウンセリングの実施においては、まず学生と受容と傾聴によって信頼関係を築き、学生本人の職業に対する認識不足や実力不足等、解決すべき課題を明確化する。例えば同じ学科では同じ業種・職種を選ぶ学生が多いので、相互に学ぶグループカウンセリングの手法を用い、学生に共通する問題についてディスカッションすることで、個人の理解と、学生同士の交流を促す。また、キャリアカウンセリングが成功しても、有効求人倍率が0.3%台を推移する現状では、就職コーディネーター自身が実際に求人ニーズを開拓し、そのニーズにマッチした就職能力を身に付けるよう指導を行う。



写真1 グループカウンセリングの様子

(ii) 学生の就職活動は多様化しており、学生は授業時間の合間に教員の研究室に出かけて進路指導を受けたり、学生支援センターを訪れて担当職員の進路指導を受けている。しかし、進路関係資料は学生支援センターにしか掲示されていないため、研究室で進路指導する教職員にとって不便さを感じられる。こうした問題点を解決するため、「就職情報データベース」を構築しシステム化を図る。

就職情報のデータベースのシステムを構築するには、学生一人ひとりの「学生登録票」を作成し、進路の希望、ガイダンス等の参加状況、成績、受験結果等のデータベースを作成するとともに、教職員や就職コーディネーターの企業訪問等により収集した、滋賀県、京都府及び近隣府県における企業の求人状況等を把握することが大切である。

就職情報データベースの構築により進路指導のより一層の充実を目指す。さらに、学生が自由に、いつでもパソコン「ポータルサイト」が使えるような環境を整備することにより、進路選択が自由かつ積極的に行えることを目指す。

就職情報検索システム機能概要

滋賀短期大学ポータルサイトより求人情報検索画面を追加し、インターネットから求人情報の検索・閲覧ができます。

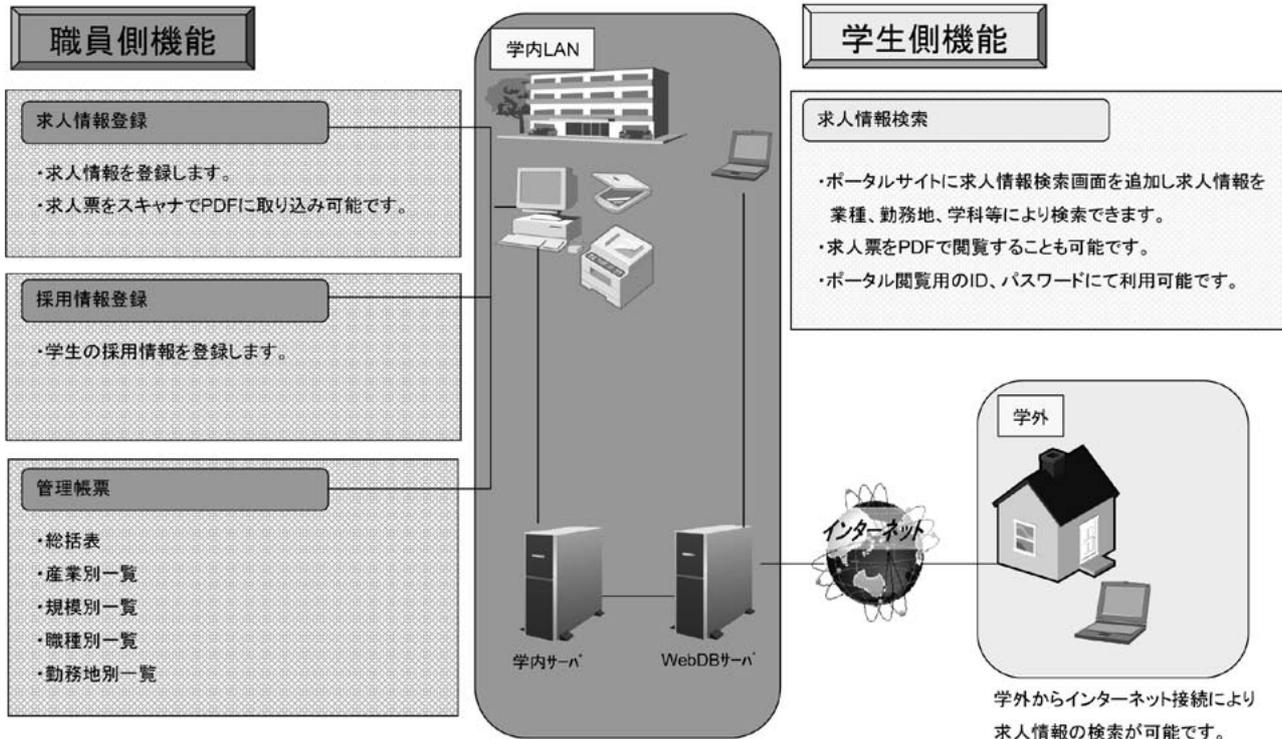


図1 就職情報データベース（就職情報検索システム機能概要）

短期大学・高等専門学校

(iii) 就職力バランス診断を導入することにより、キャリアカウンセリングを実施する上で学生一人ひとりが就職活動をしていく際の客観的な基礎データとして活用する。

就職力バランスは就職活動を成功に導くために必要な5つの能力であり、就職力バランスが偏った状態では、応募書類の書き方や面接対策等の就職スキルをいくら学んでも、就職内定を勝ち取ることは大変厳しい状況である。自己理解、就職への動機・意識、就職への積極的な行動、自己信頼、労働市場への理解の5つの能力をバランスよく高め、それを土台にして就職スキルを積み上げることにより、学生の就職成功可能性を飛躍的に高めることが可能になる。

(iv) 最近、就職では即戦力となる人材が求められており、パソコンやコミュニケーション能力が重視されており、パソコンに関する知識・操作能力を総合的かつ客観的に判断できる総合的な資格試験であるパソコン検定及び就職後の職場で重要視されているプレゼンテーション能力を表すMOS資格（パワーポイント）取得講座を実施し、学生の就職活動における就職環境について改善を行う。

【参考】パソコン資格マップ

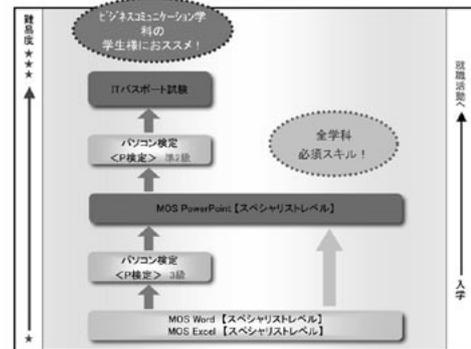


図2 パソコン資格マップ図

(v) 就職意識啓発セミナーを実施し、就職活動に踏み切れないでいる学生や、就職試験に不合格を重ねている学生のモチベーションをアップさせるとともに、応募書類作成や面接対策などの就職活動スキルを学ぶ。



写真2 就職意識啓発セミナーの様子

(vi) 大学の概要を企業、病院、幼稚園、保育所等に周知するため、大学案内（就職希望地、希望職種等）のパンフレットを企画作成し、求人依頼時に送付する。
 (vii) 学生自身の企画を取り入れた成果報告会を開催し、学生それぞれが自己の就職活動を振り返るとともに、これから就職活動を始める後輩学生への情報共有を行う。また、本プログラムの公表・普及と併せ他大学等との比較検討を行う。

これらを通じて、採択された取組をさらに充実・発展させ、知識・スキル・態度等における総合的な学習経験と創造的思考力の醸成を図る。

(2) 実施体制は、学長を中心とした全学体制で取組み、従来の専任教員による少人数指導（ゼミ体制）を生かし、各学科・コースごとの特色に合う地域の経済団体、公共就職支援機関等と連携を図る。

また、就職意識啓発セミナー、資格取得支援講座及び就職コーディネーターの選定については、経験・実績のある人材を選定し進めていくものである。

5. 本取組の評価体制・評価方法

本取組は、教員、事務職員及び外部の有識者等を含む評価委員会を設置するとともに、プロジェクトのPDCAサイクル（パブリックマネジメントの理念）による企画、実施、評価、改善、情報の共有化ができる体制を構築する。

特に、学生の意見・要望を反映させるため、アンケートを実施することによって取組の有効性を調査し、学生が組織する学生自治会等の代表者を委員に加える。

また、就職希望の学生が、ゼミ担任教員の助言に従い、自らが学習計画を立てて学習を進めることにより、各自の専門的スキル及び就職に係る知識や意識につ

いて改善が行われることにより学生の基本的能力の向上が図れるとともに、企業開拓と就職情報データベースの構築により、学生に対して就職に関わる情報を十分提供することが可能となる。

6. 本取組の実施計画等

本取組では、学士力の向上と就職内定率の向上の効果を実証するため、本取組の実績事例等の整備を図り、評価委員会、セミナー等を開催して、多方面より取組の有効性に関して検証を行いつつ、学生の基本的能力の向上を図り、具体的な就職率の向上や就職に関わる学生及び保護者の満足度向上の達成を目指す。

本取組における学生や就職先企業からの評価に関するアンケート結果及び評価委員会の評価等に基づき、効果に有効性が認められる施策については、継続実施の予算化が行われるとともに、データベースは継続して使用可能であることから、補助期間終了後においても本学の予算で継続的な取組としての効果が見込まれる取組である。

2009（平成21）年度

2009（平成21）年度の補助事業の目的を達成するため

- (1) 就職コーディネーターを配置し、キャリアカウンセリング及び学生のニーズに合った求人開拓を実施する。
- (2) 就職情報データベース構築のための調査及び導入。
- (3) 就職適性検査（就職力バランス診断）の実施。
- (4) 資格取得講座（P検定及びMOS検定）の実施。
- (5) 就職意識啓発セミナー（毎週2回開催）の実施。
- (6) 求人依頼用（大学案内）パンフレットの作成。

2010（平成22）年度

2010（平成22）年度の補助事業の目的を達成するため

- (1) 就職コーディネーターを配置し、キャリアカウンセリング及び学生のニーズに合った求人開拓を実施する。
- (2) 就職適性検査の実施。
- (3) 資格取得講座の実施。
- (4) 就職意識啓発セミナーの実施。
- (5) 求人依頼用パンフレットの作成。